

# 行政評価(施策評価シート)

## 1 基本項目

基本目標2	安心して暮らせる支えあいのまち
基本施策1	助けあい支えあう福祉社会の実現
施策7	高齢者福祉
基本方針	
高齢者の社会参加や生きがいを促し、「生涯現役社会」を目指します。また、福祉サービスの充実や総合的な支援体制による地域包括ケアを推進し、住み慣れた地域で、安心した生活を送れるよう支援します。	

## 2 指標(長期総合計画目標指標)

指標名		現状		H24実績	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	目標値 (平成28年度)
指標1	シルバー人材センターの就業率	79.40%	(平成22年度)	87.80%	88.20%	83.90%	87.40%	88.50%	80%
指標2	認知症サポーターの講座参加者数	156人	(平成22年度)	126人	103人	763人	672人	1,196人	500人
指標3	地域包括支援センターにおける相談件数	2,056件	(平成22年度)	3,413件	2,900件	2,947件	3,793件	4,357件	3,000件

## 3 施策を構成する平成28年度事務事業の実施・評価結果

No	事業名	平成28年度実施結果			評価(所管課長)				指標に係る重点事務事業
		決算/円	予算執行率	進捗状況	妥当性(必要性)	効率性(手法)	有効性(成果)	方向性	
1	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進	308,686	69.2%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
2	緊急通報システムの事業の充実	4,608	5.4%	計画どおり完了	○	○	○	A	
3	アクティブシニア向け講座等の充実	60,000	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
4	要介護者等の相談支援事業の実施	18,053,319	99.9%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
5	ひとり暮らし高齢者等への訪問事業の実施	2,582,183	100.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	
6	認知症予防事業の実施	691,184	75.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	
7	二次予防事業対象者の把握事業の実施	4,377,160	85.6%	計画どおり完了	○	○	○	A	
8	地域ケア会議(個別ケア会議、小地域ケア会議、地域ケア推進会議)の開催	466,825	87.7%	計画どおり完了	○	○	○	A	
9	認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施	1,892,620	64.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	*
10	介護予防機能の強化推進事業の実施	12,180	87.0%	計画どおり完了	○	○	○	A	

## 4 施策評価

### ①施策の評価

高齢者の社会参加と生きがいがづくり推進のため、シルバー人材センターを通じて就労支援を行い、平成28年度の就業率は目標値を上回る88.50%となり、社会参加が促進された。また、アクティブシニア向け講座を実施し、中高年の社会参加、生きがいがづくり及び市民交流の促進が図れた。

高齢者が住み慣れた地域で継続して生活するための支援として、要介護者の相談支援事業、ひとり暮らし高齢者への訪問事業を行い、孤独感の解消や事故の未然防止を図ることができた。また、介護予防事業については、二次予防対象者の把握や認知症予防事業の実施、認知症サポーター養成講座など認知症の早期発見・対応のための取り組みを行った。

公的な支援ネットワークの拠点となる地域包括支援センターの相談件数は増加しており、増加及び困難化する要介護者等の相談支援について、2か所の地域包括支援センターが連携しながら迅速できめ細かい相談対応を図るとともに、地域包括支援センター機能の強化・充実について検討を行った。

地域包括ケアシステムの構築に向け、介護予防・生活支援の提供体制の充実、認知症施策、在宅医療・介護連携、地域ケア会議等について、事業の検討又は推進を図った。

緊急通報システムを利用できない場合の補完として平成28年度に開始した民間緊急即時通報システムの利用者は1世帯にみであったが、緊急通報システムの充実により高齢者の安全確保とし在宅福祉の増進が図られた。

### ②今後の方向性(改善への取り組み等)

高齢者が生きがいを持って生活できるための社会参加、生きがいがづくり活動を促進するとともに、健康増進活動の支援などにより、健康寿命の延伸を図る。また、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域包括ケアシステムの構築に向け、介護予防や生活支援、認知症施策や在宅医療・介護連携などの総合的な支援を推進する。

社会参加を促すきっかけとなるようなアクティブシニア向けの講座を実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康 部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
1	高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び推進	年				
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号 1

2.事業の概要

事業内容	平成30年度から平成32年度までの「高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画」を策定します。この中で、計画期間中3年間の給付見込量により保険料を算定し、必要に応じて介護保険条例を改正します。
根拠法令	老人福祉法第20条の8及び介護保険法第117条
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画を策定する。 平成28年度：高齢者アンケート基礎調査の実施 平成29年度：審議会への諮問及び答申、計画の策定
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画の推進 (平成27年度～平成29年度)	同左  アンケート基礎調査の実施 1,700人  審議会公募委員の選定	同左  高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の策定 (平成30年度～平成32年度)  審議会 7回	高齢者福祉計画及び第7期介護保険事業計画の推進 (平成30年度～平成32年度)

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	34 H	1人	370 H	0人	560 H	1人	34 H
主事・主任職	1人	12 H	1人	310 H	0人	370 H	1人	12 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	446	5,596	0
人件費(係長職)	172	1,841	0	170
人件費(主任・主事職)	44	1,054	0	41
総事業費(合計)	216	3,341	5,596	211
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	216	3,341	5,596	211
財源内訳(合計)	216	3,341	5,596	211

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

従来実施してきたアンケート基礎調査から、調査方法を国が設定する「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」及び「在宅介護実態調査」として実施した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	446,000	0	446,000	308,686	69.2%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
国の動向に注視しながら新しい総合事業への移行を計画的に進められるよう努め、計画に基づき高齢者が安心して暮らせる体制づくりの推進が図れた。	次期、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画策定に向け、基礎調査を実施し、計画へ反映するための資料を得ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
65歳以上の高齢者への調査サンプル数	1,700人	⇒ 1,248人

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
低	低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
基礎調査を実施し、必要なサンプルを得ることができたため、平成29年度において計画策定支援業務委託を活用し、調査結果を分析のうえ策定する計画へ反映する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
2 緊急通報システム事業の充実		平成 28 年	継続	自治事務(市独自)	業務委託(一部)	○
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		障害福祉課				
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号	10

2.事業の概要

事業内容	市内に住所を有する65歳以上のひとり暮らし高齢者世帯等が、家庭内で病気などの緊急事態に陥った際、東京消防庁への登録事業者が行う民間緊急即時通報システムを利用することにより、高齢者の生活の安全を確保し在宅福祉の増進を図ります。
根拠法令	
条例	火災予防条例
要綱等	羽村市高齢者緊急通報システム(民間型)事業運営要綱を新設中

3.成果指標

成果目標	本来、家族等が協力員として見守ることが重要であるが、事情により遠方に住んでいるなどの理由で登録ができない状況が想定される。緊急通報システム設置後に協力員として依頼できた場合には、消防庁方式に変更していく。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	平成28年3月までに制度を一部改正	民間委託契約締結  利用申請受付開始(制度拡大周知等) 件数2世帯分	同左  利用申請受付 件数4世帯分	同左  同左 件数6世帯分

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	30H	1人	30H	1人	30H	1人	30H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	0	86	172	258
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	108	102	102	102
総事業費(合計)	108	188	274	360
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	44	88	132
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	108	144	186	228
財源内訳(合計)	108	188	274	360

③コスト計算

ア 市民	56,281	人における1人あたりのコストは、	3	円
イ 対象者	8705	人における1人あたりのコストは、	22	円
ウ 成果物		の出来高	2	円

※ 対象者: ひとり暮らし及び高齢者のみ世帯

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

緊急通報協力員を得られないため緊急通報システムを利用できない高齢者について、通報時に事業者の現場派遣員が利用者宅に駆け付ける民間緊急即時通報システムを導入することにより、利用が可能となった。

民間緊急即時通報システムは、緊急通報協力員を得られない場合の補完的な利用となる。該当者の利用が、1世帯2月分であったため、執行率は低くなっている。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	86,000	0	86,000	4,608	5.4%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
	家族等が協力員として登録できない状況の高齢者についても、民間型緊急通報システム事業を新設することで、高齢者の生活の安全を確保し在宅福祉の増進を図れた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
65歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯で身体上慢性疾患があるなど、日常生活を営む上で常時注意を必要とする方	2世帯	1世帯

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
民間緊急即時通報システムを導入することで、利用者の選択肢を広げることができた。今後は、協力員の確保、市民への周知等、事業の適切な運営を進める。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	生涯学習部 生涯学習センターゆとろぎ			
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
3	アクティブシニア向け講座等の充実	平成 24 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課	高齢福祉介護課					
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号
						2

2.事業の概要

事業内容	定年退職後の健康維持や地域での活動を目指すアクティブシニアを応援するため、趣味などを通じた生きがいづくりのための講座等を開催し、社会参加等のきっかけづくりを促進します。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	定年退職者などのアクティブシニアの生涯学習活動や社会参加、生きがいづくり等の契機とする。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	中高年向けの講座の充実 2講座	同左 2講座	同左 2講座	同左 2講座

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	63H	1人	63H	1人	63H	1人	63H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	35	60	80	80
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	227	215	215	215
総事業費(合計)	262	275	295	295
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
受益者負担額	10	60	70	70
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	252	215	225	225
財源内訳(合計)	262	275	295	295

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の 出来高  における1  のコストは  円

※ 対象者:

平成28年度 【事後評価】

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

中高年の趣味や生きがいがづくり、介護に関する講座の2事業を実施した。  
 ①「布絵づくり入門」(平成28年5月21日、28日、6月11日、25日)参加者14人  
 ②「離れて暮らす親の介護」(平成28年7月2日)参加者25人

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	60,000	0	60,000	60,000	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
中高年のための講座を実施した成果として、生涯学習活動や社会参加の生きがいがづくり等の契機となった。	中高年のための講座を実施した成果として、生涯学習活動や社会参加、生きがいがづくり等の契機となった。また、中高齢者を取り巻く社会的なテーマの講座を実施し、市民の関心を高めることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
アクティブシニア向け講座	2講座	2講座

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○・・・適切なもの  
 △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高 [効率性]	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討								
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 生涯学習活動を通して、市民が交流し、健康で生きがいをもって社会生活を送ることができるようになることから推進する意義は大きい。今後についても趣味教室や、その時々市民に関心の高い時事講演会など、中高年が関心を持ち参加しやすい事業を実施していく。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
4 要介護者等の相談支援事業の実施		平成 18 年	継続	法定受託事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課		健康課				
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7 高齢者福祉	事業番号	3	

2.事業の概要

事業内容	地域包括支援センターにおいて、要介護者等の総合相談支援や権利擁護業務等を行います。					
根拠法令	介護保険法					
条例	羽村市地域包括支援センター条例					
要綱等						

3.成果指標

成果目標	2カ所の地域包括支援センターが互いに連携し、迅速できめの細かい相談対応を目指す。					
------	--	--	--	--	--	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	総合相談 相談件数 1,821件 平成27年9月現在	同左 相談件数 3,200件	同左 相談件数 3,300件	同左 相談件数 3,300件
	権利擁護業務 講座1回、広報2回	同左 講座1回、広報2回	同左 講座1回、広報2回	同左 講座1回、広報2回
	地域包括支援センターの強化策検討	同左	地域包括支援センターの充実	地域包括支援センターの強化策検討

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	471 H	2人	471 H	2人	471 H	2人	471 H
主事・主任職	3人	942 H	3人	942 H	3人	942 H	3人	942 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	18,063	18,063	24,063	24,063
人件費(係長職)	4,747	4,687	4,687	4,687
人件費(主任・主事職)	10,168	9,606	9,606	9,606
総事業費(合計)	<b>32,978</b>	<b>32,356</b>	<b>38,356</b>	<b>38,356</b>
国庫支出金	7,045	7,045	9,384	9,384
都支出金	3,522	3,522	4,692	4,692
受益者負担額	3,974	3,974	5,295	5,295
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	18,437	17,815	18,985	18,985
財源内訳(合計)	<b>32,978</b>	<b>32,356</b>	<b>38,356</b>	<b>38,356</b>

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

・2カ所の地域包括支援センターにおいて、専門職により、高齢者やその家族等の様々な相談に対応し、必要に応じ専門機関を紹介する等、支援を行った(相談件数4,357件)。また、支援体制の充実のため地域包括支援センターの増設に向けた準備を行った。  
 ・権利擁護に関する講演会を1回開催した。(内容:高齢者虐待における事業者の役割)

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	18,063,000	0	18,063,000	18,053,319	99.9%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
要介護者へ迅速できめの細かい相談対応をしたことにより、適切な支援が可能となった。	2カ所の地域包括支援センターが連携し、高齢者やその家族等に対し、迅速できめの細かい相談対応をすることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
総合相談	3,200件	4,357件
権利擁護講座	1回	1回
権利擁護広報	2回	2回

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性
低	B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高	A
		低		

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
第1号被保険者数の増加に伴い、平成29年度予算に地域包括支援センターの増設経費を計上している。地域包括支援センター機能を充実・強化し、増加する相談件数への対応、高齢者への総合的な生活支援を推進する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
5	ひとり暮らし高齢者等への訪問事業の実施	年				
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号 4

2.事業の概要

事業内容	友愛訪問員により、ひとり暮らし高齢者等の世帯を定期的に訪問し、安否確認や孤独感の解消を行います。
根拠法令	
条例	
要綱等	羽村市友愛訪問員設置要綱

3.成果指標

成果目標	ひとり暮らし高齢者等への孤独感の解消を図る。
------	------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	ひとり暮らし高齢者等への訪問 友愛訪問員 41人 訪問世帯数 138世帯 平成27年11月現在	同左 友愛訪問員 43人 訪問世帯数 150世帯  訪問員の改選 任期H28.4.1~H30.3.31	同左 友愛訪問員43人 訪問世帯数 155世帯	同左 友愛訪問員 43人 訪問世帯数 160世帯  訪問員の改選 任期H30.4.1~H32.3.31

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50 H	1人	26 H	1人	50 H	1人	26 H
主事・主任職	1人	62 H	1人	38 H	1人	62 H	1人	38 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,546	2,583	2,667	2,583
人件費(係長職)	252	130	249	130
人件費(主任・主事職)	224	130	211	130
総事業費(合計)	3,022	2,843	3,127	2,843
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,230	1,290	1,290	1,290
受益者負担額	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,792	1,553	1,837	1,553
財源内訳(合計)	3,022	2,843	3,127	2,843

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

友愛訪問員の改選の伴い訪問員を2人増員し、43人体制として充実を図った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,583,000	0	2,583,000	2,582,183	100.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
定期的な訪問で安否確認や話し相手になることにより孤独感の解消が図れた。また、必要に応じ包括支援センターにつなげ事故の未然防止を図ることができた。	平成27年度から高齢者実態調査の対象者年齢が75歳以上に上げられたことから、訪問世帯数に減少傾向がみられるものの、定期的な訪問で安否確認や話し相手になることにより孤独感の解消が図れた。また、必要に応じ包括支援センターにつなげ事故の未然防止を図ることができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性					
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当								
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討									
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討									
		低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 地域包括ケアを推進するため、高齢者見守りネットワークの担い手として、今後も事業を推進する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
6 認知症予防事業の実施		平成 18 年	継続	法定受託事務	業務委託(一部)	
01		年				
02		年				
03		年				
04		年				
05		年				
関連課						
基本目標 2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7 高齢者福祉	事業番号	5	

2.事業の概要

事業内容	認知症予防プログラムの実施や、それを運営する支援者の育成等を行います。					
根拠法令	介護保険法					
条例						
要綱等						

3.成果指標

成果目標	プログラム実施とプログラム終了後、自主グループ化への支援をすることにより、認知症予防に有効な活動を生活の中で習慣化していくことを目指す。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	認知症予防プログラム事業説明会 2回	同左 2回	同左 2回	同左 2回
	プログラム 3コース計19人	同左 3コース計13人	同左 3コース計24人	同左 3コース計24人
	ファシリテーター育成事業 2人	同左 2人	同左 3人	同左 3人
	自主グループへの支援 意見交換の場の提供、ファシリテーターの派遣	同左	同左	同左

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	52 H	1人	52 H	1人	52 H	1人	52 H
主事・主任職	1人	52 H	1人	52 H	1人	52 H	1人	52 H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	911	914	914	914
人件費(係長職)	263	259	259	259
人件費(主任・主事職)	188	177	177	177
総事業費(合計)	1,362	1,350	1,350	1,350
国庫支出金	228	229	229	229
都支出金	114	114	114	114
受益者負担額	200	202	202	202
その他特定財源	255	255	255	255
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	565	550	550	550
財源内訳(合計)	1,362	1,350	1,350	1,350

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

計画に基づき、認知症予防プログラムを実施し、また、それを支援する支援者(ファシリテータ)の育成、自主グループの支援を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	914,000	0	914,000	691,184	75.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
プログラム説明会を2回実施し、ファシリテータを2名養成し、認知症予防プログラムで活動している。自主グループは継続して運営されており、これ以外にもファシリテータ自ら市の事業PRのためチラシ配布などの活動を行った。 ファシリテータについて、活動時、全体を見ながら統括的に支援する人員、自主活動化したグループの活動を支援する人員を設け、活動の充実が図られた。	当初予定していた事業のほか、市の後援で、ファシリテータが自主的に既存のグループを招集、交流会を実施、活動の充実を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
認知症予防プログラム事業説明会	2回	2回
認知症予防プログラム参加者	13人	18人
ファシリテーター育成事業参加者	2人	2人

**Check(評価)**

8.評価

◎…適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○…適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性(必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性(手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性(成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性
B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討 D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	高 [効率性]  <span style="font-size: 2em;">A</span>
↑	↓	

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
自主グループの活動が長期的に継続する事業となっており、認知症の早期予防のため、今後も計画どおり事業を推進する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
7	二次予防事業対象者の把握事業の実施	平成18年	継続	法定受託事務	業務委託(一部)	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号 6

2.事業の概要

事業内容	65歳以上の要支援・要介護認定を受けていない高齢者に対し、介護予防に関するチェックリストを郵送し、返信結果を基に、要支援・要介護に陥る可能性の高い高齢者を把握し、介護予防事業等への参加を促します。
根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	要支援・要介護状態に陥らないよう介護予防に関心をもっていただくこと、また、より多くの高齢者の現状を把握するために、基本チェックリストの返信率85%を目指す。
------	--

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	対象者調査 発送者11,112人 返信者 9,269人 返信率 83.4% 平成28年1月現在	同左 発送者11,428人 返信者 9,583人 返信率 83.9%	同左 発送者11,900人 返信者10,115人 返信率 85%	同左 発送者11,900人 返信者10,115人 返信率 85%

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H	1人	30 H
主事・主任職	1人	110 H	1人	110 H	1人	110 H	1人	110 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	4,422	5,080	5,276	5,276
人件費(係長職)	152	150	150	150
人件費(主任・主事職)	396	374	374	374
総事業費(合計)	4,970	5,604	5,800	5,800
国庫支出金	1,105	1,270	1,319	1,319
都支出金	552	635	659	659
受益者負担額	975	1,118	1,162	1,162
その他特定財源	1,238	1,422	1,477	1,477
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,100	1,159	1,183	1,183
財源内訳(合計)	4,970	5,604	5,800	5,800

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、 円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、 円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了  計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す)  遅延  中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

計画に基づき、基本チェックリストの送付、返信督促、評価結果の送付、二次予防事業への案内等を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	5,080,000	35,000	5,115,000	4,377,160	85.6%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
配布時期に関連団体への周知、督促ハガキの送付などで返信率が上がり、把握できる高齢者の数が増えた。	配布時期における関連団体への周知、督促ハガキの送付により返信率を上げることで、多くの要支援・要介護に陥る可能性の高い高齢者を把握することができ、介護予防事業等への参加を促した。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
基本チェックリスト返信率	83.9%	83.9%

**Check【評価】**

8.評価

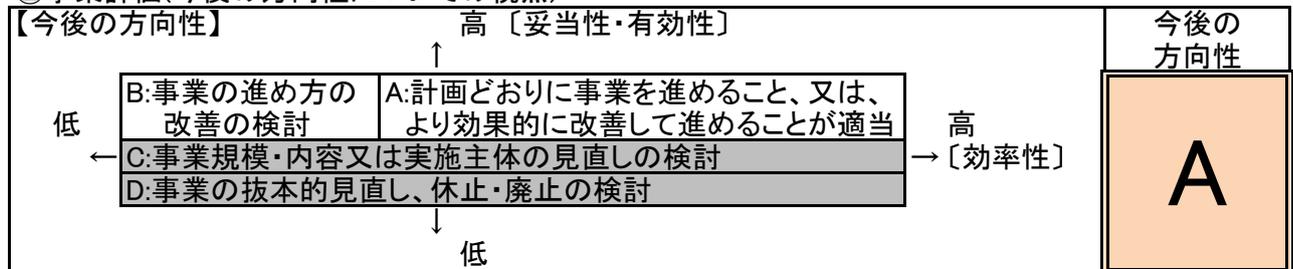
◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)



**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
事業の進め方を、要介護・支援認定のない高齢者への基本チェックリストの郵送による一律の配布・回収から、対象を絞った把握事業へと改める。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
8	地域ケア会議(個別ケア会議、小地域ケア会議、地域ケア推進会議)の開催	平成27年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2	安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7	高齢者福祉	事業番号 7

2.事業の概要

事業内容	個別ケースの検討を通じ、地域課題の抽出や関係者のネットワーク形成、スキルアップを図る「個別ケア会議」、市内を数ブロックに分け、地域の関係者による課題の整理、解決策の検討を行う「小地域ケア会議」、市全体に関わる課題解決のための政策検討等を行う「地域ケア推進会議」を段階的
根拠法令	介護保険法
条例	羽村市地域包括支援センター条例
要綱等	

3.成果指標

成果目標	支援や介護を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で尊厳ある生活を可能な限り継続できる地域包括ケアシステムを構築する。
------	---

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	個別ケア会議 年10回	同左 年12回	同左 年12回	同左 年12回
		小地域ケア会議 年2回	同左 年2回 地域ケア推進会議 年2回	同左 年2回 同左 年2回

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	170 H	1人	194 H	1人	224 H	1人	224 H
主事・主任職	1人	50 H	1人	50 H	1人	50 H	1人	56 H

②総事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	560	532	532	532
人件費(係長職)	857	966	1,115	1,115
人件費(主任・主事職)	180	170	170	191
総事業費(合計)	1,597	1,668	1,817	1,838
国庫支出金	218	207	207	207
都支出金	109	104	104	104
受益者負担額	124	117	117	117
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	1,146	1,240	1,389	1,410
財源内訳(合計)	1,597	1,668	1,817	1,838

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか?  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

個別ケア会議を12回開催した。そして、また、羽村東小学校区において小地域ケア会議を1回開催した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	532,000	0	532,000	466,825	87.7%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
個別のケース検討を通じ、地域課題の抽出や関係者のスキルアップを図ることができた。	個別会議を実施したことにより、個別のケース検討を通じ、地域課題の抽出及び関係者のスキルアップを図ることができた。また、小学校区を単位とした小地域ケア会議を実施したことにより、より地域に繋がりのある関係者(民生児童委員、町内会長、老人クラブ会長)から意見を聞き、地域の課題を把握することができた。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
個別会議ケア 小地域会議ケア	12回 2回	12回 1回

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

8.評価

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】	高 [妥当性・有効性]	今後の方向性						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">B:事業の進め方の改善の検討</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> <td style="text-align: center;">→ [効率性]</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]	D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		高	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当							
← C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討	→ [効率性]							
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討								
	低							

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
地域ケア会議は、個別ケア会議、小地域ケア会議及び地域ケア推進会議を順次実施することとしていることから、計画に基づき事業を推進する。 小地域ケア会議については、1回のみの実施であるが、初年度として地域の関係者による課題の整理、解決策の検討が十分にでき、地域包括ケアシステム構築が進んだと考える。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
9 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施		平成 27 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7 高齢者福祉	事業番号	8	

2.事業の概要

事業内容	認知症の人と家族が地域で安心して生活できるよう、認知症支援コーディネーターなどの配置により、適切な医療・福祉・介護の支援を受けることができる体制を整え、認知症の早期発見・診断・対応に取り組めます。
根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	東京都認知症コーディネーター事業実施要綱

3.成果指標

成果目標	認知症の人と家族が地域で安心して生活できる支援体制の整備。
------	-------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	認知症支援コーディネーターの配置 1人	同左 1人	同左 1人	地域支援事業における認知症施策推進事業の推進
	事業所等へのアンケートの実施	認知症地域支援推進員の配置 1人 地域支援事業における認知症施策推進事業の検討	同左 1人 同左	

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	1人	330H	1人	1,883H	1人	1,883H	1人	1,883H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	2,941	2,958	2,958	20,026
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	1,188	6,401	6,401	6,401
総事業費(合計)	4,129	9,359	9,359	26,427
国庫支出金	0	0	0	6,656
都支出金	1,437	1,471	1,471	4,799
受益者負担額	0	0	0	3,756
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	2,692	7,888	7,888	11,216
財源内訳(合計)	4,129	9,359	9,359	26,427

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do(実行) 【進行管理】**

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

・認知症支援コーディネーターが、相談・訪問などの個別対応を継続した。  
 ・28年4月から認知症地域支援推進員を配置し、1)27年度に実施したアンケートを分析し報告書にまとめた。2)認知症サポーター養成講座の回数を拡充した。認知症カフェや認知症サポーターステップアップ講座の開催に向けて、市内介護事業所と連携を開始した。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	2,958,000		2,958,000	1,892,620	64.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
認知症コーディネーターの配置により、相談、訪問等の個別対応を中心に、専門的な支援が実施できた。また、「こころの声アンケート」の結果については、認知症の当事者、家族及び支援者の現状や要望を直接把握することができ、課題の抽出へつなげることができた。	認知症カフェ、認知症サポーター ステップアップ講座等認知症施策を具体的に検討できるようになった。今後は認知症の状態に応じた適切なサービスの標準的な流れを示す「認知症ケアパス」の作成、認知症初期集中支援チームの設置に向けて関係機関との連携を行っていく。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
認知症支援コーディネーター	1人	1人
認知症地域支援推進員	1人	1人

**Check(評価)**

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの  
 ○・・・適切なもの

8.評価

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		高 [妥当性・有効性]	高 [効率性]	今後の方向性						
低	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>B:事業の進め方の改善の検討</td> <td>A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当</td> </tr> <tr> <td colspan="2">C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討</td> </tr> <tr> <td colspan="2">D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討</td> </tr> </table>	B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当	C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討		D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討		↑	→	A
B:事業の進め方の改善の検討	A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当									
C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討										
D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討										
		↓								
		低								

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)  
 認知症高齢者の早期発見、早期診断事業については、東京都補助事業である、認知症コーディネーター事業から、介護保険法に基づく地域支援事業として平成30年4月までに実施することとされている認知症初期集中支援推進事業へ移行するための実施方法を検討する。

平成28年度 【基本シート】

1.基本項目		作成部署	福祉健康部		高齢福祉介護課	
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	進行管理
10	介護予防機能の強化推進事業の実施	平成 27 年	継続	自治事務	直営	
	01	年				
	02	年				
	03	年				
	04	年				
	05	年				
関連課						
基本目標	2 安心して暮らせる支えあいのまち	施策区分	7 高齢者福祉	事業番号	9	

2.事業の概要

事業内容	「介護予防機能強化支援員」や「生活支援コーディネーター」を配置し、多様な地域資源を取り入れた介護予防事業を企画・検討することで、様々な主体による生活支援サービスを提供します。
根拠法令	介護保険法
条例	
要綱等	

3.成果指標

成果目標	健康寿命都内1位を目指す ※平成24年度は男女とも4位
------	--------------------------------

4.活動指標

Plan【計画】	平成27年度(現況)	3か年計画		
		平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業内容 事業量等	生活支援コーディネーターの配置 1人	同左 1人 介護予防機能強化支援員の配置 1人 介護予防・日常生活支援に係る協議体設置	同左 1人 協議体による介護予防・日常生活支援に係る事業の検討 (介護予防・日常生活支援総合事業の開始)	同左 1人 同左 1人

5.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①人件費 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成27年度(現況)		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	0人	0H	0人	0H	0人	0H	0人	0H
主事・主任職	2人	1,883H	2人	1,883H	2人	1,883H	2人	1,883H

②総事業費

事業費の内訳 (単位:千円)	平成27年度(現況)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	14	14	14	14
人件費(係長職)	0	0	0	0
人件費(主任・主事職)	13,551	12,801	12,801	12,801
総事業費(合計)	13,565	12,815	12,815	12,815
国庫支出金	5	5	5	5
都支出金	3	3	3	3
受益者負担額	3	3	3	3
その他特定財源	0	0	0	0
一般会計繰入金	0	0	0	0
起債	0	0	0	0
一般財源(人件費含む)	13,554	12,804	12,804	12,804
財源内訳(合計)	13,565	12,815	12,815	12,815

③コスト計算

ア 市民  人における1人あたりのコストは、  円  
 イ 対象者  人における1人あたりのコストは、  円  
 ウ 成果物  の出来高  のコストは  円  
 ※ 対象者:

**Do【実行】** 【進行管理】

6.実施結果(本年度における、4.活動指標と、5.投入指標の結果)

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①活動実績(Plan【計画】)及び事中評価における改善について本年度どのような活動を実施したか  
 ※計画を見直し完了、遅延、中断となった場合は、理由、内容などを記入すること。

- ・生活支援、介護予防サービスの提供体制の整備のため、多様な主体間の情報共有及び連携強化の場となる「生活支援・介護予防サービス体制整備協議体」の設置等により検討を行った。
- ・介護予防機能強化支援員により、介護予防事業の充実のための検討を行った。

②投入実績

決算の内訳 (単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	14,000	0	14,000	12,180	87.0%

7.成果結果

①活動、投入実績から生じた成果(物)

前年度(今までの状況)	今年度(どういう状態になったか)
地域資源調査の結果を踏まえて、サービス主体の提供体制の整備のため、多様な主体間の情報共有及び連携強化の場となる協議体の設置に向け、検討を進めることができた。	生活支援・介護予防サービス体制整備協議体において、地域の生活支援等を担いまたは支援する団体の代表等の会議への参画により、情報の共有化を図った。

②4.活動指標のPlan【計画】において、目標値を数値化している場合

対象者(物)	本年度:目標値	本年度:実績値
生活支援コーディネーター	1人	1人
介護予防機能強化支援員	1人	1人

**Check【評価】**

8.評価

◎・・・適切であるが、今後、より効果的に改善するもの

○・・・適切なもの

①事業評価(改善等、課題を発見する視点) △・・・課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	評価のポイント	項目の着眼点	課長評価
妥当性 (必要性)	・上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業か ・今の社会情勢に見合う事業内容となっているか ・利用者・対象者のニーズ(需要)はあるか	施策体系に結びつくか、事業の必要性はあるか	○
効率性 (手法)	・活動手法を見直し、人件費・事業費の削減余地はないか	成果を落とさず、最少の経費・労力で事務が執行されているか	○
有効性 (成果)	・事業の目標が達成されているか	成果又は効果が表れているか	○

②事業評価(今後の方向性についての視点)

【今後の方向性】		今後の方向性
高 [妥当性・有効性]		A
↑	高 [効率性]	
←	→	
↓	低	

B:事業の進め方の改善の検討      A:計画どおりに事業を進めること、又は、より効果的に改善して進めることが適当

C:事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討

D:事業の抜本的見直し、休止・廃止の検討

**Action【改善】**

評価から導かれる今後の課題と方向性

評価(所管課長)
地域における多様な主体による生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備し、また、介護予防事業の充実により元気高齢者を増加し、健康寿命を延伸するため、今後も計画どおり事業を進める必要がある。